

529事業所が回答 『第3回 介護人材の採用と活用に関する調査』

「介護職員の不足感」2013年から13.4pt増え、8割以上(82.4%)に 外国人介護士の採用で求めるのは、「コミュニケーション能力」が約7割(69.2%)

福祉の人材サービスおよび育成を行う株式会社ニッソーネット(本社:大阪市北区、代表取締役社長:山下吾一)は、介護事業所を対象に『第3回 介護人材の採用と活用に関する調査』を2015年8月に実施いたしました。この度、ご回答いただいた529事業所の結果をとりまとめましたので、お知らせいたします。

■ アンケート概要

- A. アンケートの名称: 『介護人材の採用と活用に関する調査』
- B. アンケートの目的: ①介護人材の派遣・紹介、育成サービスを提供する企業として、クライアントである介護事業所のニーズを正確に把握し、より満足度の高いサービスを実施するため。
②介護事業所の状況や課題を調査・発表することにより、業界データとして活用していただくとともに、介護業界への関心を促進するため。 ※今後も定期的(年1回)に実施予定。
- C. 調査期間と方法: 2015年8月10日~31日、郵送による調査票の配付・回収。
- D. 調査対象: 弊社クライアントの事業主様(有効回答数529件)
- E. 設問項目: 【1】事業所の属性について 【4】介護職員の資格取得について
【2】介護職員の中途採用について 【5】その他
【3】介護職員の活用状況と定着率について

■ アンケート集計結果のポイント

【3】Q1. 介護職員の数に不足感を抱いている事業所は、2013年から13.4pt増え、82.4%に

介護職員の数に不足感を抱いている事業所は8割以上(82.4%)となりました。2013年の69.0%から13.4ptも上昇し、年々、介護人材不足が深刻化していることがうかがえます。特に「大変不足している」と回答した事業所は約2割(19.8%)にも達しました。

【5】Q2. 外国人労働者の受入れを検討している事業所が増加傾向

「検討しているが、具体的には決まっていない」が昨年から9.2ptアップの28.0%、「全く検討していない」が7.1ptダウンの47.8%となり、検討し始めている事業所が増えている傾向がみられました。

【5】Q3. 外国人介護士の採用で求めるのは、「コミュニケーション能力」が約7割(69.2%) [複数回答]

「コミュニケーション能力」が約7割(69.2%)、「人柄」(37.8%)、「接遇マナー」(18.5%)という順になりました。「介護の技術レベル」(7.6%)や「介護の知識レベル」(6.6%)を外国人介護士に求める事業所は多くありませんでした。

【5】Q7. 約6割(62.9%)の事業所が、2015年4月の介護報酬改定で、介護職員の賃金が上がったと回答

2015年4月の介護報酬改定(介護職員処遇改善加算)で、介護職員の賃金「上がった」と回答した事業所は約6割(62.9%)となり、「これから上げる予定」(12.9%)と合わせると、7割超(75.8%)にもなりました。

【会社概要】

質の高い介護士、看護師、保育士を「人材派遣」「人材紹介」「紹介予定派遣」という形で、高齢者福祉施設、病院、保育所へ提供。また介護資格講座や、介護・保育セミナーを行う「福祉の教室 ほっと倶楽部」も運営しています。

[社名] 株式会社ニッソーネット [代表者] 代表取締役社長 山下 吾一 [URL] <http://www.nissonet.co.jp/company/>

[設立] 1999年9月 [資本金] 1,000万円 [売上高] 32.8億(2015年3月期)

[従業員数] 140名(2015年4月現在) [事業内容] 人材サービス事業、教育・研修事業、施設運営事業

[本社所在地] 大阪市北区芝田1-4-14 芝田町ビル2F TEL:06-6375-2111(代) FAX:06-6375-1717

[支社・営業所] 南大阪支社、神戸支社、京都営業所、東京支社、横浜支社、さいたま支社、千葉支社、水戸支社、静岡支社、名古屋支社、広島支社、福岡支社

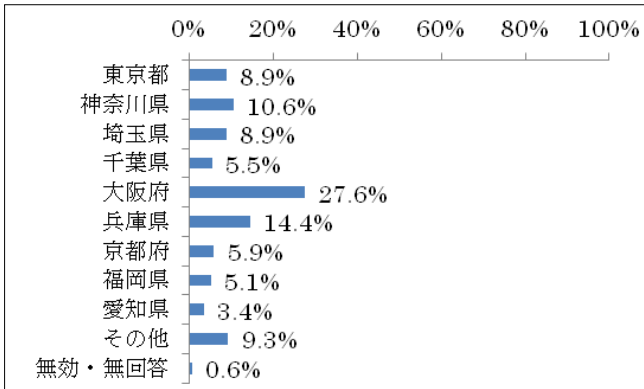
＜本件に関するお問合せ＞

- 株式会社ニッソーネット 広報担当 川村 TEL:0120-518-739 Email:kawamura@nissonet.co.jp
- 株式会社アネティ(PR会社) 真壁、杉山 TEL:03-6421-7397 Email:makabe@anety.biz

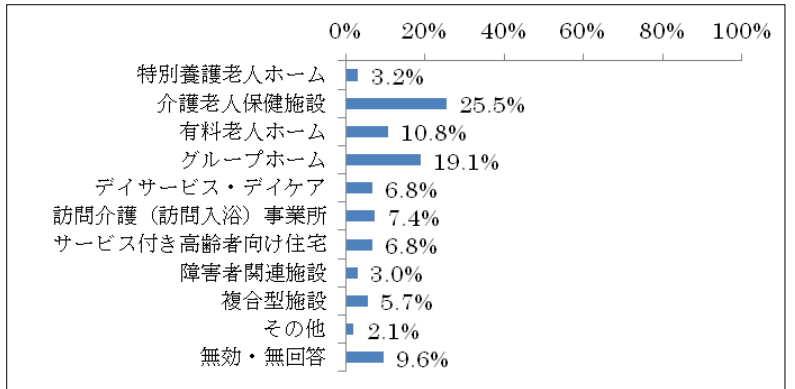
■ アンケート集計結果の詳細

【1】事業所の属性について

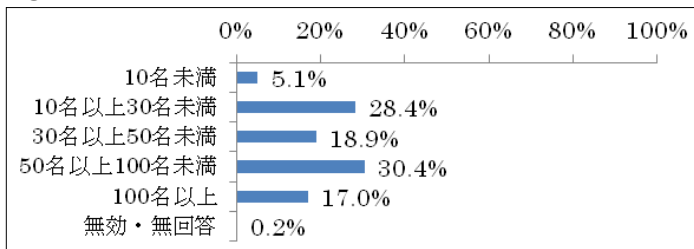
①事業所の所在地



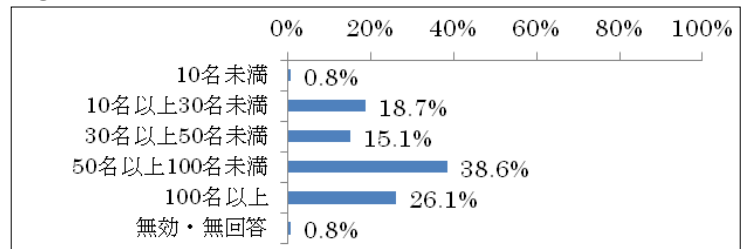
②事業所の種別



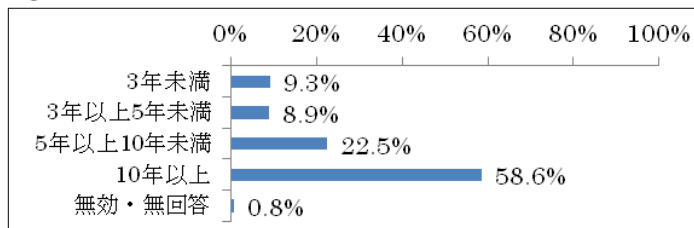
③職員数



④利用者数



⑤設立年数

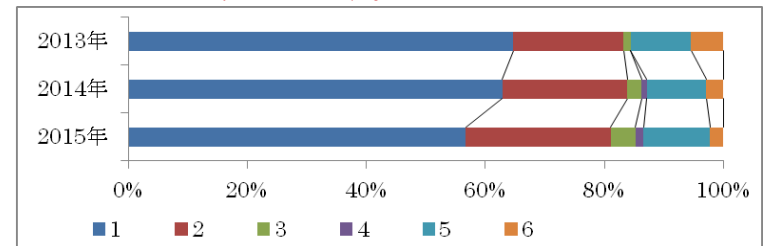


【2】介護職員の中途採用について

Q1. 介護職員の採用の際に、月間で使用している平均費用はどれくらいですか？

3年連続、半数以上の事業所が「10万円未満」と回答。しかし、調査を開始した2013年と比較すると8.0ptダウンし(64.7%→56.7%)、今回初めて6割を切りました。一方で、「10万円以上30万円未満」、「30万円以上50万円未満」、「50万円以上」は上昇傾向にあり、費用をかけないと人材が確保できなくなっていることがうかがえます。

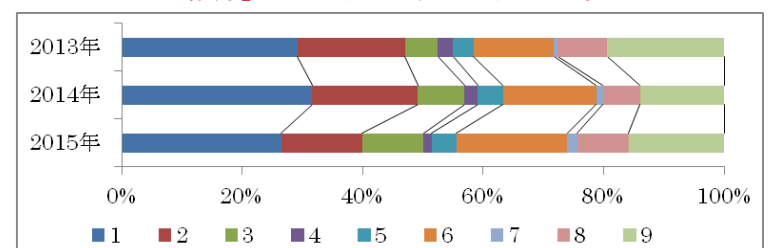
		2015	2014	2013
1	10万円未満	56.7%	62.8%	64.7%
2	10万円以上30万円未満	24.4%	21.0%	18.6%
3	30万円以上50万円未満	4.2%	2.4%	1.1%
4	50万円以上	1.3%	0.9%	0.0%
5	分からない	11.2%	10.0%	10.2%
6	無効・無回答	2.3%	2.9%	5.4%



Q2. 介護職員を中途採用する際に最も効果的な募集方法は何ですか？

約3割(26.5%)の事業所が「ハローワーク」と回答。「職員・知人などからの紹介」(18.3%)は2位となりました。

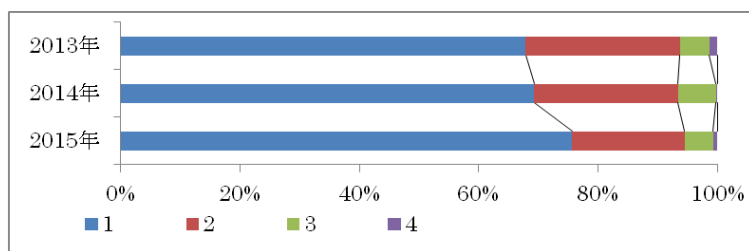
		2015	2014	2013
1	ハローワーク(福祉人材センター)	26.5%	31.6%	29.2%
2	新聞折込広告	13.4%	17.5%	17.9%
3	フリーペーパー	10.2%	7.7%	5.4%
4	短大・専門学校・養成校	1.3%	2.2%	2.5%
5	インターネット求人広告	4.2%	4.2%	3.4%
6	職員・知人などからの紹介	18.3%	15.5%	13.3%
7	法人のホームページ	1.7%	1.1%	0.7%
8	その他	8.5%	6.2%	8.1%
9	無効・無回答	15.9%	13.9%	19.5%



Q3. 採用フローで一番近いものはどれですか？

7割以上(75.6%)の事業所が、「応募者はすべて面接を行う」と回答。2013年と比較すると7.7ptアップ(67.9%→75.6%)しました。書類選考後に面接や筆記・実技テストを実施する事業所は減少傾向で、1人でも多く採用したいという様子がうかがえます。

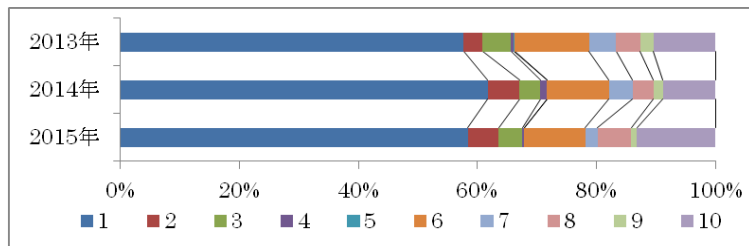
		2015	2014	2013
1	応募者はすべて面接を行う	75.6%	69.2%	67.9%
2	書類選考後に面接のみ実施	18.9%	24.1%	25.8%
3	書類選考後に面接及び筆記・実技テスト実施	4.7%	6.4%	5.0%
4	無効・無回答	0.8%	0.2%	1.4%



Q4. 中途採用で介護職員を採用する際に最も重視する点は何ですか？

約6割(58.4%)が「人柄」と回答。次いで、「コミュニケーション能力」が約1割(10.2%)となりました。昨年に引き続き、「介護技術のレベル」(0.4%)や「介護知識のレベル」(0.0%)は順位が低く、技術や知識よりも人柄やコミュニケーション能力の方が重視されることがわかりました。

		2015	2014	2013
1	人柄	58.4%	61.7%	57.7%
2	介護経験の有無	5.1%	5.3%	3.2%
3	介護関連の資格の有無	4.0%	3.5%	4.8%
4	介護技術のレベル	0.4%	1.1%	0.5%
5	介護知識のレベル	0.0%	0.0%	0.2%
6	コミュニケーション能力	10.2%	10.4%	12.4%
7	接遇マナー	2.1%	4.0%	4.5%
8	曜日や時間など勤務シフトの柔軟性	5.7%	3.5%	4.1%
9	その他	0.9%	1.5%	2.3%
10	無効・無回答	13.2%	8.8%	10.4%

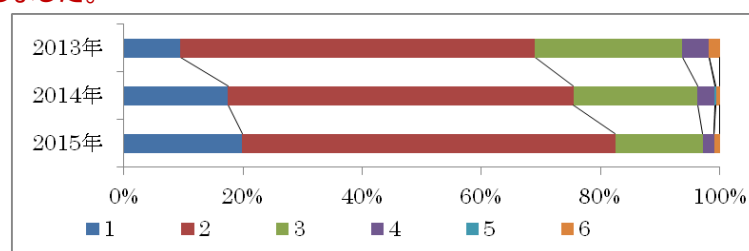


【3】介護職員の活用状況と定着率について

Q1. 介護職員の数は足りていますか？

介護職員の数に不足感を抱いている事業所は、8割以上の82.4%(19.8%+62.6%)となりました。2013年の69.0%(9.5%+59.5%)と比較すると13.4ptも上昇。年々、介護人材不足が深刻化していることがうかがえます。特に、「大変不足している」と回答した事業所は、約2割(19.8%)にも達しました。

		2015	2014	2013
1	大変不足している	19.8%	17.5%	9.5%
2	やや不足している	62.6%	58.0%	59.5%
3	ちょうどよい	14.7%	20.8%	24.7%
4	やや过剩	1.9%	2.9%	4.5%
5	大変过剩	0.0%	0.2%	0.0%
6	無効・無回答	0.9%	0.7%	1.8%

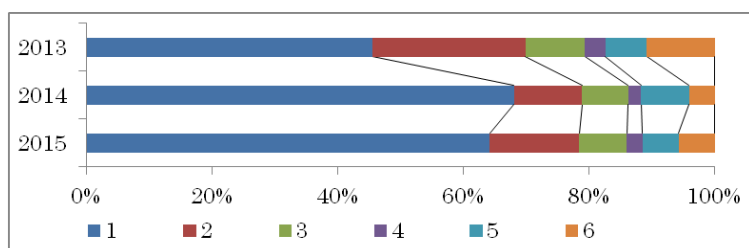


Q2. (Q1で「大変不足している」または「やや不足している」と回答した事業所のみ)

介護職員が不足している原因として、一番近いものは何ですか？

昨年同様、「採用活動をしても人数が集まらない」が6割以上(64.2%)という結果になりました。介護人材不足の理由として、定着率の低さがメディアでも報道されていますが、それ以前の採用する段階での問題(定員割れ)が、深刻なことがわかります。

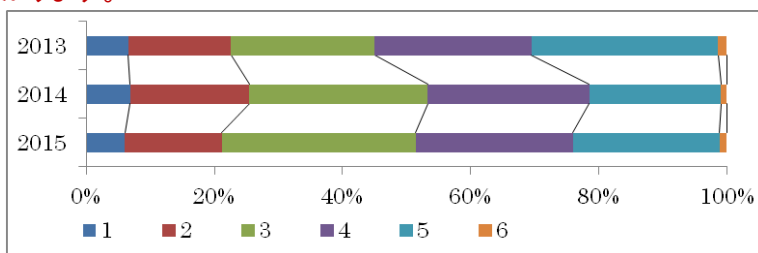
		2015	2014	2013
1	採用活動をしても人数が集まらない	64.2%	68.0%	45.6%
2	応募者の中に採用レベルの人材が少ない	14.2%	10.9%	24.3%
3	新入職員の定着率が低い	7.6%	7.3%	9.5%
4	ベテラン職員の定着率が低い	2.5%	2.1%	3.3%
5	その他	5.7%	7.6%	6.6%
6	無効・無回答	5.7%	4.1%	10.8%



Q3. 介護職員の女性比率はどのくらいですか？

「60%以上 70%未満」という回答が最も多く、約 3 割(30.2%)でした。「70%以上 80%未満」、「80%以上」もそれぞれ 2 割を超えていることから、介護の現場は女性が多いことがわかります。

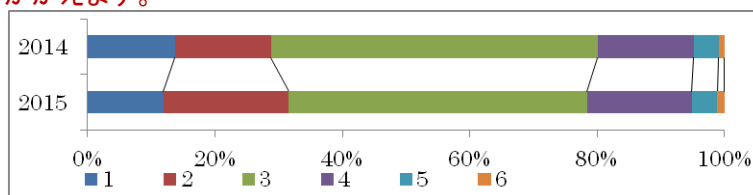
		2015	2014	2013
1	50%未満	6.0%	6.9%	6.6%
2	50%以上 60%未満	15.1%	18.6%	16.1%
3	60%以上 70%未満	30.2%	27.9%	22.4%
4	70%以上 80%未満	24.6%	25.2%	24.4%
5	80%以上	22.9%	20.6%	29.2%
6	無効・無回答	1.1%	0.9%	1.4%



Q4. 事業所の介護職員の人数は、1年前と比べていかがですか？

約 4 割(36.9%)が、「変わらない」と回答。Q1 で、8 割以上(82.4%)もの事業所が介護職員の数に不足感を抱いていることから、「介護職員の不足」は慢性的な問題ということがうかがえます。

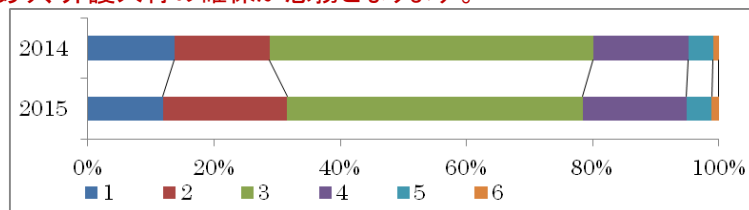
		2015	2014
1	増えた	6.4%	9.3%
2	やや増えた	22.1%	19.2%
3	変わらない	36.9%	40.7%
4	やや減った	26.3%	25.0%
5	減った	6.8%	5.3%
6	無効・無回答	1.5%	0.4%



Q5. 事業所の利用者の人数は、1年前と比べていかがですか？

約 5 割(46.9%)が「変わらない」と回答。(Q1 と Q4 の結果から)多くの事業所が介護職員の数に不足感を抱いている中、利用者が増えたという事業所が 31.6%(11.9%+19.7%)もあり、介護人材の確保が急務となります。

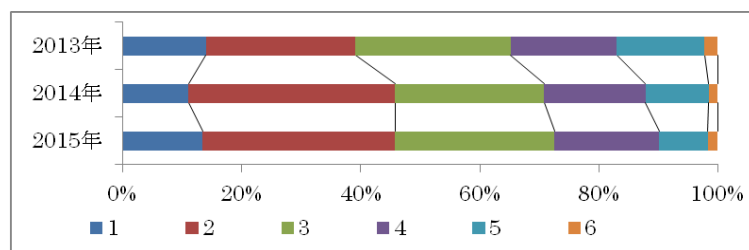
		2015	2014
1	増えた	11.9%	13.7%
2	やや増えた	19.7%	15.0%
3	変わらない	46.9%	51.3%
4	やや減った	16.4%	15.0%
5	減った	4.0%	4.0%
6	無効・無回答	1.1%	0.9%



Q6. 事業所の非正規の介護職員の人数の割合はどのくらいですか？

「10%以上 30%未満」が最も多く、約 3 割(32.3%)でした。次いで「30%以上 50%未満」が 26.8%、「50%以上 70%未満」が 17.6%という結果になりました。

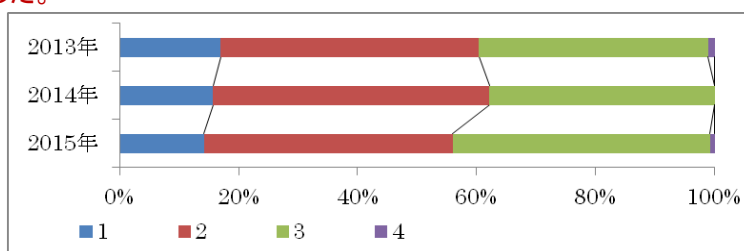
		2015	2014	2013
1	10%未満	13.4%	11.1%	14.0%
2	10%以上 30%未満	32.3%	34.7%	25.1%
3	30%以上 50%未満	26.8%	25.0%	26.0%
4	50%以上 70%未満	17.6%	17.0%	17.9%
5	70%以上	8.1%	10.6%	14.7%
6	無効・無回答	1.7%	1.5%	2.3%



Q7. 正規職員と非正規職員の介護職員で、業務内容を分けていますか？

「特に分けていない」が 4 割以上(43.3%)と最も多く、昨年から 5.5pt アップ(37.8%→43.3%)しました。次いで、「業務を分けているが、同じ業務をさせていることもある」が 41.8%でした。

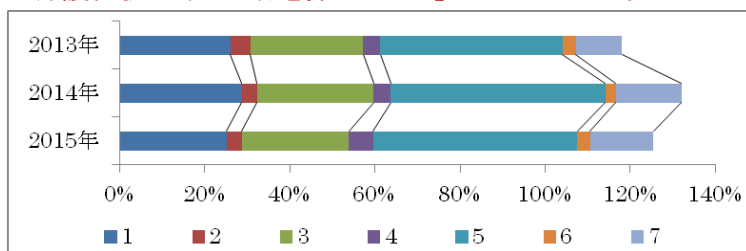
		2015	2014	2013
1	きちんと業務を分けている	14.2%	15.7%	17.0%
2	業務を分けているが、同じ業務をさせていることもある	41.8%	46.5%	43.4%
3	特に分けていない	43.3%	37.8%	38.5%
4	無効・無回答	0.8%	0.0%	1.1%



Q8. 派遣の介護スタッフを活用する際のメリットは何ですか？(複数回答)

派遣の介護スタッフを活用するメリットは、「需要がある時だけ稼働させることができる」が約半数(48.0%)となり最も多く、次いで「採用のコスト・手間がかからない」(25.1%)と「資格や介護経験のある人材を採用できる」(25.1%)でした。

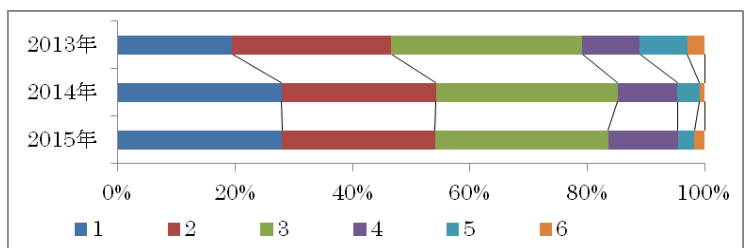
		2015	2014	2013
1	採用のコスト・手間がかからない	25.1%	28.8%	26.0%
2	年間の人件費が削減できる	3.6%	3.5%	4.8%
3	資格や介護経験のある人材を採用できる	25.1%	27.4%	26.5%
4	自施設内で育成する必要がない	5.7%	4.0%	4.1%
5	需要があるときだけ稼働させることができる	48.0%	50.4%	42.8%
6	組織を活性化することができる	3.0%	2.4%	3.2%
7	その他	14.9%	15.5%	10.9%



Q9. 事業所における介護職員の定着率について、どのようにお考えですか？

「特に問題とっていない」と回答した事業所が最も多く、約 3 割(29.5%)でした。一方で、「早急に上げる必要がある」(28.0%)と、「将来的には上げたい」(26.1%)と合わせると 5 割を超える(54.1%)結果となり、介護職員の定着率向上が課題であることがうかがえます。

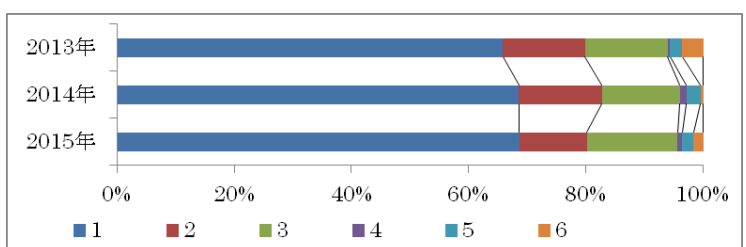
		2015	2014	2013
1	早急に上げる必要がある	28.0%	27.9%	19.5%
2	将来的には上げたい	26.1%	26.3%	27.1%
3	特に問題とっていない	29.5%	31.0%	32.6%
4	問題だが、現状では仕方がない	11.9%	10.2%	9.7%
5	その他	2.8%	3.8%	8.1%
6	無効・無回答	1.7%	0.9%	2.9%



Q10. 事業所では、介護職員の定着率向上のために何か行っていますか？

介護職員の定着率向上のために何か行っている事業所は約 7 割(68.6%)となり、多くの事業所が対策を打っていることがわかりました。

		2015	2014	2013
1	行っている	68.6%	68.6%	65.8%
2	行っていない	11.5%	14.2%	14.0%
3	まだ行っていないが検討中	15.5%	13.3%	14.0%
4	以前は行っていたが現在は行っていない	0.8%	1.1%	0.5%
5	その他	1.9%	2.4%	2.0%
6	無効・無回答	1.7%	0.4%	3.6%

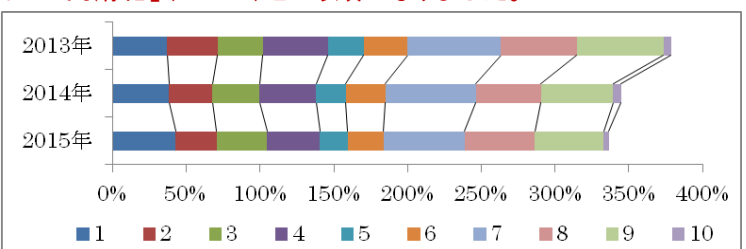


Q11. (Q10で「行っている」または「まだ行っていないが検討中」と回答した事業所のみ)

事業所で介護職員の定着率向上のために行っている(または検討している)ことは何ですか？(複数回答)

「社内・社外研修の実施」(54.8%)が最も多く、半数以上の事業所が実施している結果となりました。次いで「スキルアップ・資格取得のサポート」(47.6%)、「職場でのコミュニケーションの円滑化」(46.5%)という順になりました。

		2015	2014	2013
1	給与引き上げ	42.7%	38.4%	36.8%
2	評価制度の見直し	27.9%	29.2%	34.3%
3	労働時間の調整(短縮、個々の事情に合わせた時間帯での勤務等)	34.2%	31.9%	30.9%
4	休暇が取りやすい環境づくり	36.0%	38.4%	43.9%
5	メンタルヘルス対策の実施	18.7%	20.3%	24.4%
6	福利厚生充実	24.5%	26.8%	29.7%
7	社内・社外研修の実施	54.8%	61.4%	63.2%
8	スキルアップ・資格取得のサポート	47.6%	44.1%	51.6%
9	職場でのコミュニケーションの円滑化	46.5%	49.2%	58.6%
10	その他	3.6%	5.4%	5.1%

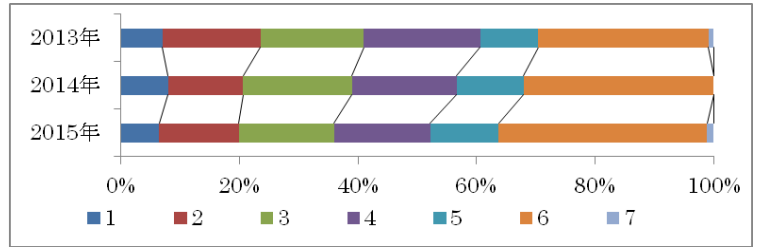


【4】介護職員の資格取得について

Q1. 介護職員の中で、「介護福祉士」の資格保有者は、どのくらいですか？

「50%以上」と回答した事業所の割合が年々増え、35.2%となりました。2013年と比較すると、6.5pt アップしました。

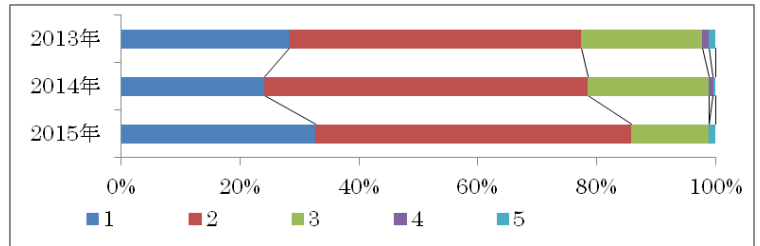
		2015	2014	2013
1	10%未満	6.4%	8.0%	7.0%
2	10%以上 20%未満	13.4%	12.6%	16.5%
3	20%以上 30%未満	16.1%	18.4%	17.4%
4	30%以上 40%未満	16.3%	17.7%	19.7%
5	40%以上 50%未満	11.5%	11.3%	9.7%
6	50%以上	35.2%	32.1%	28.7%
7	無効・無回答	1.1%	0.0%	0.9%



Q2. 今後、「介護福祉士」の資格保有者を増やしていきたいとお考えですか？

8割以上の85.8%(32.7%+53.1%)が増やしたいと回答。その中でも、「大幅に増やしたい」と回答した事業所は3割以上(32.7%)になりました。

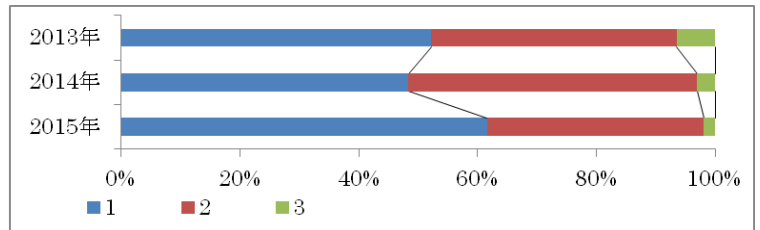
		2015	2014	2013
1	大幅に増やしたい	32.7%	24.1%	28.3%
2	多少増やしたい	53.1%	54.4%	49.1%
3	現状程度でよい	13.0%	20.4%	20.4%
4	減らしてもよい	0.0%	0.7%	1.1%
5	無効・無回答	1.1%	0.4%	1.1%



Q3. 今後、事業所として、介護職員に「実務者研修」の取得を推奨していきますか？

昨年は「推奨する」と「事業所としては推奨しない(個人の判断次第)」がほぼ同じ割合でしたが、今回は「推奨する」が約6割(61.6%)になりました。

		2015	2014	2013
1	推奨する	61.6%	48.4%	52.2%
2	事業所としては推奨しない (個人の判断次第)	36.5%	48.6%	41.3%
3	無効・無回答	1.9%	3.0%	6.5%

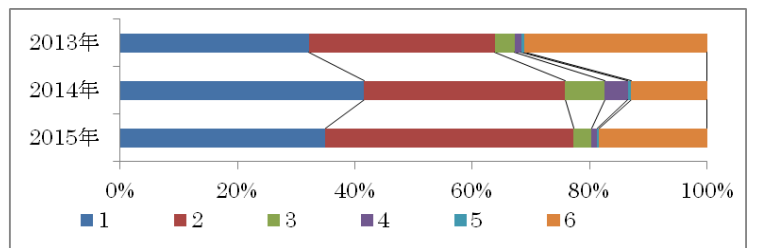


Q4. Q3で「推奨する」と回答した事業所のみ

事業所として、「実務者研修」の取得を推奨する理由をお答えください。

「介護職員のスキルアップの為」が最も多く42.3%、次いで「介護福祉士の受験要件に今後義務付けられる為」が35.0%となり、昨年とは逆の順位でした。

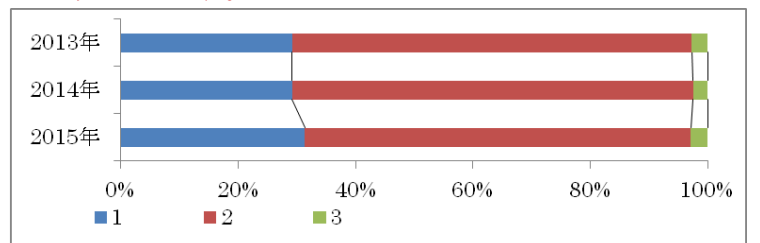
		2015	2014	2013
1	介護福祉士の受験要件に今後義務付けられる為	35.0%	41.6%	32.2%
2	介護職員のスキルアップの為	42.3%	34.3%	31.6%
3	医療的ケアの研修が受けられる為	3.1%	6.7%	3.4%
4	サービス提供責任者になれる為	0.9%	3.9%	1.1%
5	その他	0.3%	0.6%	0.6%
6	無効・無回答	18.4%	12.9%	31.1%



Q5. 事業所は、登録特定行為事業者(喀痰吸引等事業者)^{※1}として登録していますか？

登録特定行為事業者(喀痰吸引等事業者)として「登録している」事業所が3割を超えましたが、未だ「登録していない」事業所は6割超(65.8%)となり、登録はあまり進んでいないことがうかがえます。

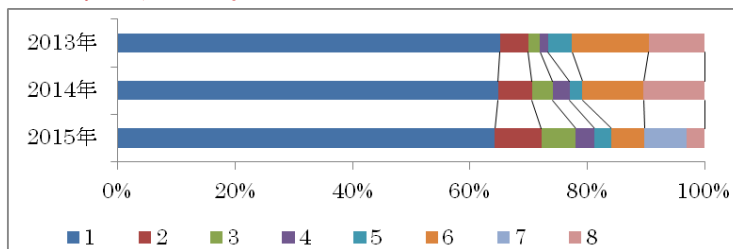
		2015	2014	2013
1	登録している	31.4%	29.2%	29.2%
2	登録していない	65.8%	68.4%	68.1%
3	無効・無回答	2.8%	2.4%	2.7%



Q6. 介護職員の中で「喀痰吸引等研修」※1の修了者は、どのくらいですか？

「10%未満」と回答した事業所は、昨年とほぼ同じ約6割(64.3%)でした。Q5の登録特定行為事業者の登録と同様に、介護職員の喀痰吸引等研修の修了者の割合も増えていないことがわかりました。

		2015	2014	2013
1	10%未満	64.3%	64.8%	65.2%
2	10%以上 20%未満	7.9%	5.8%	4.8%
3	20%以上 30%未満	5.9%	3.5%	2.0%
4	30%以上 40%未満	3.2%	2.9%	1.4%
5	40%以上 50%未満	2.8%	2.2%	4.1%
6	50%以上	5.7%	10.4%	13.1%
7	わからない	7.2%	-	-
8	無効・無回答	3.0%	10.4%	9.5%

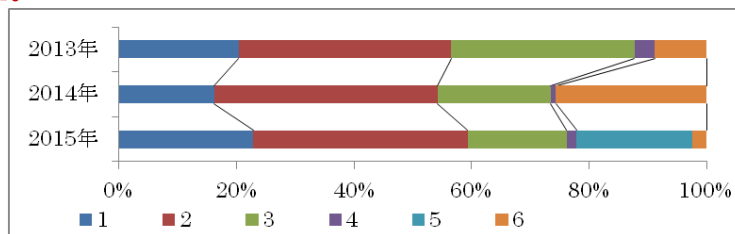


※1 たんの吸引等、従来は「医療行為」として行われていたケアが、2012年4月より一定の研修のもと、介護職でも実施可能になりました。施設や事業所で行うには、「登録特定行為事業所」としての登録が必要になります。

Q7. 今後、「喀痰吸引等研修」の修了者を増やしていきたいとお考えですか？

Q6で約6割(64.3%)の事業所が、喀痰吸引等研修の修了者は「10%未満」と回答しましたが、修了者を「増やしたい」という事業所は59.4%(22.9%+36.5%)もあることがわかりました。

		2015	2014	2013
1	大幅に増やしたい	22.9%	16.2%	20.4%
2	多少増やしたい	36.5%	38.1%	36.2%
3	現状程度でよい	16.8%	19.2%	31.2%
4	減らしてもよい	1.7%	0.9%	3.4%
5	わからない	19.7%	-	-
6	無効・無回答	2.5%	25.7%	8.8%

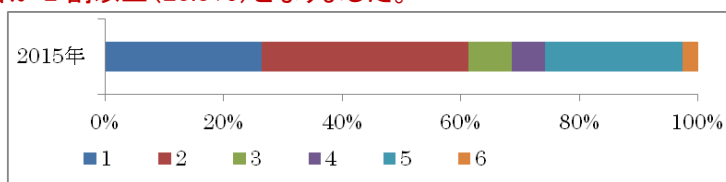


[5] その他

Q1. 外国人技能実習制度の対象職種を介護の分野にも広げることが検討されていますが、この制度の拡大についてどう思いますか？

賛成派は61.3%(26.5%+34.8%)、反対派は12.9%(7.4%+5.5%)となり、賛成派が多数という結果になりました。一方で、「制度についてよくわからない」という回答が2割以上(23.3%)となりました。

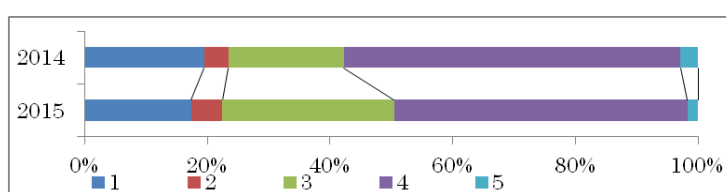
		2015
1	賛成	26.5%
2	やや賛成	34.8%
3	やや反対	7.4%
4	反対	5.5%
5	制度についてよくわからない	23.3%
6	無効・無回答	2.6%



Q2. 事業所での、外国人労働者受入れ状況についてお答えください。

「すでに受入れている」(17.4%)、「今後受入れを予定している」(5.1%)と回答した事業所は合わせて2割以上(22.5%)となり、介護人材不足の深刻な問題に対して、外国人労働者受入れという方法で解消しようとしている事業所が一定数あることがわかりました。また、「検討しているが、具体的には決まっていない」が昨年から9.2ptアップの28.0%、「全く検討していない」が7.1ptダウンの47.8%となり、検討し始めている事業所が増えている傾向もみられました。

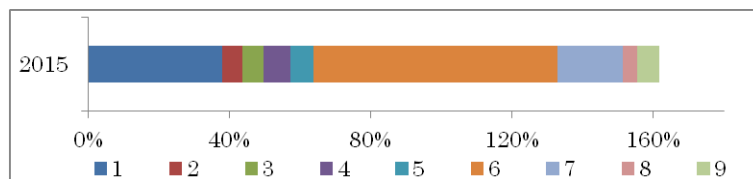
		2015	2014
1	すでに受入れている	17.4%	19.5%
2	今後受入れを予定している	5.1%	4.0%
3	検討しているが具体的には決まっていない	28.0%	18.8%
4	全く検討していない	47.8%	54.9%
5	無効・無回答	1.7%	2.9%



Q3. 外国人介護士を採用する際に求めるものは何ですか？(複数回答)

「コミュニケーション能力」が約 7 割(69.2%)と圧倒的に多く、次いで「人柄」(37.8%)、「待遇マナー」(18.5%)という順でした。日本人介護士同様、「介護の技術レベル」(7.6%)や「介護の知識レベル」(6.6%)を求める事業所は少ないこともわかりました。

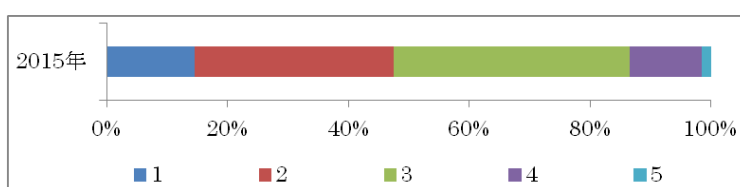
		2015
1	人柄	37.8%
2	介護経験の有無	5.9%
3	介護関連の資格の有無	5.9%
4	介護技術のレベル	7.6%
5	介護知識のレベル	6.6%
6	コミュニケーション能力	69.2%
7	待遇マナー	18.5%
8	曜日や時間など勤務シフトの柔軟性	4.0%
9	その他	6.2%



Q4. 2015年4月より、喀痰吸引等研修の第2号研修が受講しやすくなったこと※2をご存知ですか？

「あまりよく知らない」と回答した事業者が最も多く、約4割(39.1%)でした。「全く知らない」(11.9%)と合わせると約半数(51.0%)が知らないという結果になりました。

		2015
1	よく知っている	14.6%
2	大まかな内容は知っている	32.9%
3	あまりよく知らない	39.1%
4	全く知らない	11.9%
5	無効・無回答	1.5%

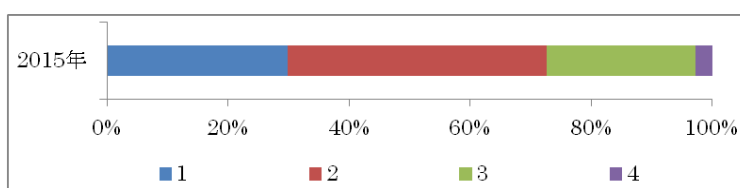


※2 これまで、仕事としてたん吸引や経管栄養を行なう場合、原則として医師や看護師以外は認められていませんでしたが、「社会福祉士及び介護福祉士法」が一部改正され、2012年4月以降、一定の研修を受けた介護職員等が、たん吸引(口腔内、鼻腔内、気管カニューレ内部)と経管栄養(胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、経鼻経管栄養)を行うことができるようになりました。さらに2015年4月の制度改正により、口腔内吸引のみ、胃ろう腸ろうによる経管栄養のみなど、1行為毎の修了が可能になり、選択肢の幅が広がりました。

Q5. 喀痰吸引等研修の制度変更を受けて、介護職員に研修の受講を促進していきたいと思いませんか？

促進したいと回答した事業所は、7割超の72.6%(29.9%+42.7%)あり、制度変更による影響があったことがうかがえます。

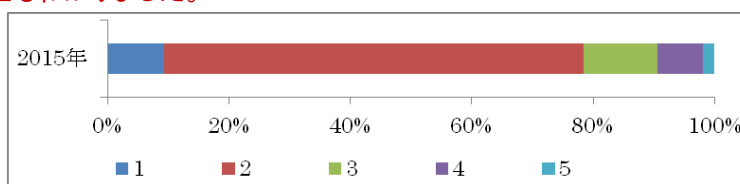
		2015
1	積極的に促進したい	29.9%
2	少しだけ促進したい	42.7%
3	促進していくつもりはない	24.6%
4	無効・無回答	2.8%



Q6. 2015年4月の介護報酬改定で、事業所の経営に影響がありましたか？

「やや影響はあるが経営できる程度」と回答した事業所が最も多く、約7割(69.2%)でした。一方で、「経営が困難な状況」と回答した事業所が1割超(12.1%)あることもわかりました。

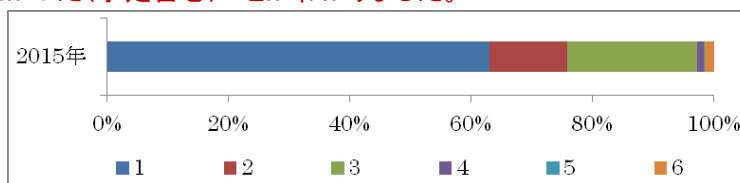
		2015
1	影響はない	9.3%
2	やや影響があるが経営できる程度	69.2%
3	経営が困難な状況	12.1%
4	まだわからない	7.6%
5	無効・無回答	1.9%



Q7. 2015年4月の介護報酬改定(介護職員処遇改善加算)で、介護職員の賃金は上がりましたか？

約 6 割(62.9%)が「上がった」と回答し、「これから上げる予定」の 12.9%と合わせると、7 割超(75.8%)の事業所が、4 月の介護報酬改定により介護職員の賃金が上がった(予定含む)ことがわかりました。

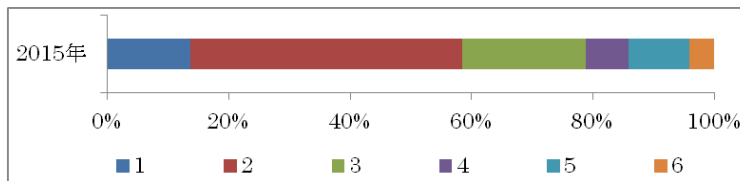
	2015
1 上がった	62.9%
2 これから上げる予定	12.9%
3 変わらない	21.4%
4 下がった	1.1%
5 これから下げる予定	0.2%
6 無効・無回答	1.5%



Q8. 介護施設を地域に開かれた場にする試み(例:学習室、保育所などを施設内に設置)が広がっていますが、そのような取り組みを行いたいと思いますか？

「ぜひ行いたい」(13.6%)、「機会があれば検討したい」(44.8%)を合わせると、約 6 割(58.4%)もの事業所が、前向きに考えていることがわかりました。

	2015
1 ぜひ行いたい	13.6%
2 機会があれば検討したい	44.8%
3 行う予定はない	20.4%
4 すでに行っている	7.0%
5 わからない	10.0%
6 無効・無回答	4.2%



※比率は%で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、単数回答においては、合計が 100%にならない場合があります。

■【総括】『第3回 介護人材の採用と活用に関する調査』の結果から

介護職員の数に不足感を抱いている事業所が 8 割以上(82.4%)となり、調査開始の 2013 年から 13.4pt 上昇したことが今回の調査結果でわかりました。特に、「大変不足している」と回答した事業所が約 2 割(19.8%)にも達し、介護の人材不足が年々深刻化しています。介護職員にかけられる採用費も上昇傾向にあり、費用をかけないと人材の確保が難しくなっていることがうかがえます。

そのような状況の中、2015 年 4 月の介護報酬改定(介護職員処遇改善加算)により、介護職員の賃金が上がったと回答した事業所は約 6 割(62.9%)となり、介護職員の処遇に改善の傾向が見られました。

また、外国人技能実習制度の対象職種に介護分野を盛り込むことに賛成している事業所が 61.3%にもなったことや、外国人労働者の受け入れをすでに行っている事業所が約 2 割(17.4%)だったことから、外国人労働者受け入れという方法で介護の人材不足を解消しようとしている事業所が一定数あることもわかりました。

派遣の介護スタッフを活用するメリットについては、「需要がある時だけ稼働させることができる」と回答した事業所が、約半数(48.0%)となり、次いで「採用のコスト・手間がかからない」と「資格や介護経験のある人材を採用できる」が同じ 25.1%でした。人材不足を補う手段としてより活用が進むと考えられます。

ニッソーネットでは引き続き、慢性的に人材が不足している介護現場へ、“即戦力”となる質の高い介護人材を育成・確保し、提供してまいります。

以上

<本件に関するお問合せ>

- ・株式会社ニッソーネット 広報担当 川村 TEL:0120-518-739 Email:kawamura@nissonet.co.jp
- ・株式会社アネティ(PR会社) 真壁、杉山 TEL:03-6421-7397 Email:makabe@anety.biz